

週間市場レポート (2023年1月23日～1月27日)

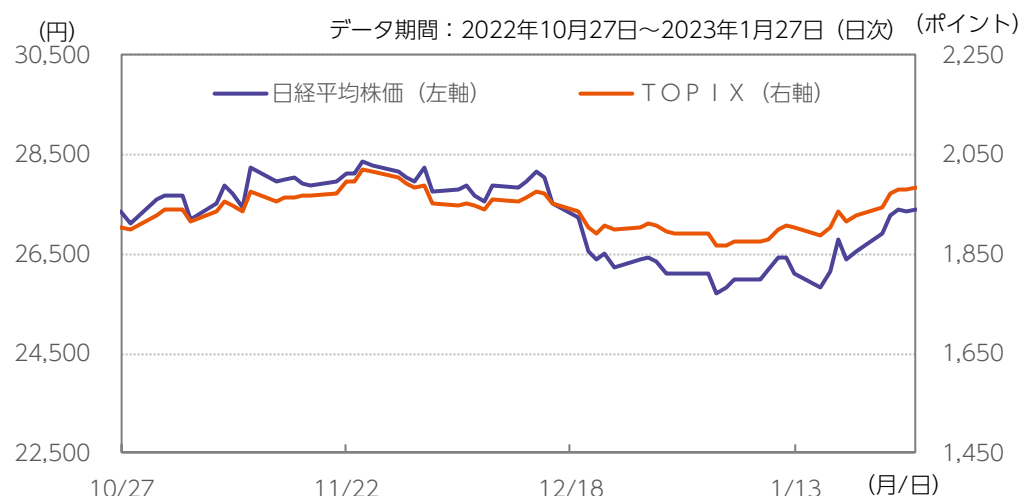
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2023/1/20	先週末 2023/1/27	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		26,553.53	27,382.56	3.12 
TOPIX (東証株価指数)		1,926.87	1,982.66	2.90 
ダウ工業株30種平均 (ドル)		33,375.49	33,978.08	1.81 
S&P500種指数		3,972.61	4,070.56	2.47 
ナスダック総合指数		11,140.43	11,621.71	4.32 
ユーロ・ストックス50指数		4,119.90	4,178.01	1.41 
S&P/ASX300指数		7,420.62	7,462.25	0.56 
上海総合指数		3,264.81	—	—
MSCI AC アジア (除く日本)*		857.59	871.05	1.57 
東証REIT指数		1,802.30	1,857.59	3.07 
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		753.35	775.72	2.97 
ASX300 REIT指数		1,427.90	1,461.00	2.32 
グローバルREIT (除く日本)*		179.48	185.26	3.22 
日本10年国債 (%)		0.386	0.491	0.105 
米国10年国債 (%)		3.479	3.504	0.025 
ドイツ10年国債 (%)		2.177	2.239	0.062 
英国10年国債 (%)		3.378	3.323	▲ 0.055 
ドル/円		129.60	129.88	0.22 
ユーロ/円		140.68	141.15	0.33 
英ポンド/円		160.67	160.90	0.15 
豪ドル/円		90.28	92.32	2.25 
フィラデルフィア半導体指数		2,794.69	2,945.27	5.39 
WTI原油先物 (ドル)		81.31	79.68	▲ 2.00 
CRB指数		278.46	277.66	▲ 0.28 

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇しました。
米連邦準備制度理事会（FRB）が1月31日～2月1日に開く米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅の縮小を決定し、利上げ停止に向けた協議に入るとの観測が高まったことや、中国の景気回復期待から半導体関連など景気敏感株を中心に幅広い銘柄が買われ、前週末より4営業日連続で上昇しました。その後は、4営業日で1,000円近く上昇し、心理的な節目となる27,000円を回復していたことから利益確定の売りに押され下落し、週末も、本格化する国内企業の動向を見極めようと一進一退となり、方向感の定まらない展開となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。 * 2上海総合指数は春節（旧正月）連休中のため、1月21日～1月27日は休場。

＜ 債券 ＞

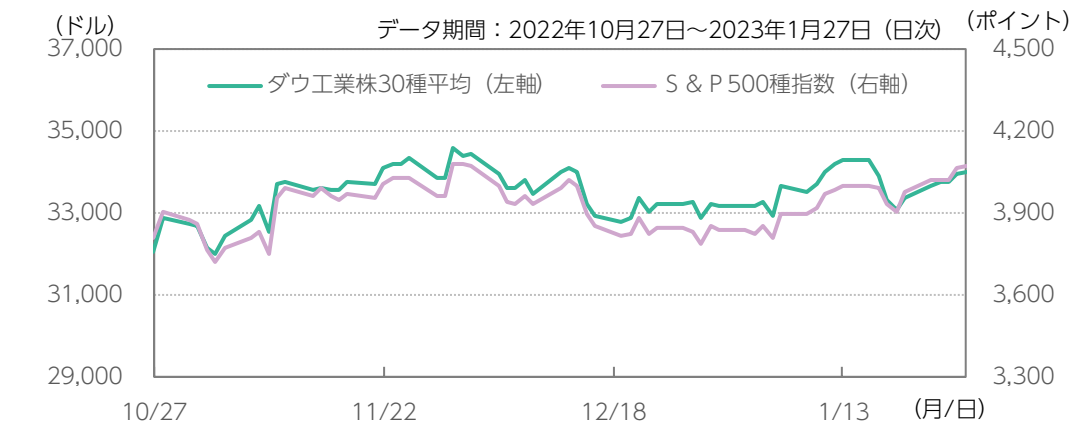
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇しました。
日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和の現状維持を決めたことを受けた買い戻しの動きが一巡し、持ち高調整を目的とした売りが優勢となったことから（利回りは上昇）、週を通じて日銀が許容する長期金利の変動幅の上限である+0.5%近辺での推移となりました。



3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

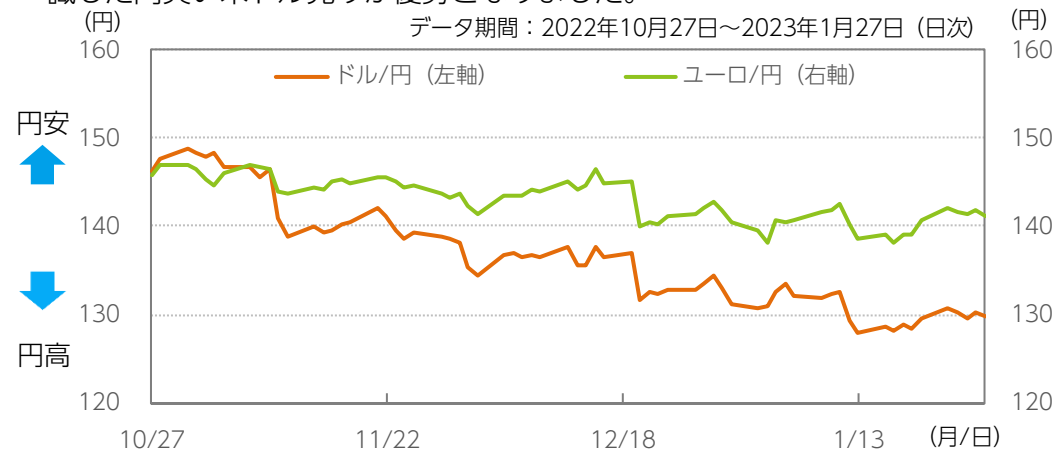
米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で上昇しました。
1月のFOMCでFRBが利上げ幅を縮小するとの見方が広がるなか、1月の製造業PMI（購買担当者景気指数）や2022年10～12月期の国内総生産（GDP）が市場予想を上回るなど、米経済指標が総じて堅調であったことや決算内容が好感された一部銘柄が買われたことから週を通じて上昇しました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で横ばいとなりました。
国債入札や社債発行を控え、債券市場の需給への警戒感などにより米長期金利が上昇したことから、週初は円安米ドル高が進んだものの、週末にかけては、FOMCでFRBが利上げ幅を縮小するとの見方から、日米金利差縮小を意識した円買い米ドル売りが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

先週の株式市場は、FRBが1月31日～2月1日のFOMCで利上げ幅の縮小を決定し、利上げ停止に向けた協議に入るとの観測が高まったことから、日米両市場ともに前週末比で上昇しました。

米国商務省が26日に発表した、2022年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率2.9%増と、2四半期連続のプラス成長となりました。足元では年末商戦が不調となるなど消費の減速もみられていることから、今後も、高インフレ下でも個人消費が堅調さを保てるかが焦点となりそうです。

今週は、FOMCおよび欧州中央銀行（ECB）の定例理事会が開催されます。足元でインフレ圧力が弱まりつつあることなどを背景に、会見でパウエルFRB議長やラガルドECB総裁から今後の利上げ幅や、利上げ停止時期について具体的に発言があるか否かが注目されます。FOMCおよびECB理事会で大きな波乱がなければ、買い安心感が広がり株式市場は一旦上昇する可能性があります。週末に1月の米雇用統計の発表を控えていることから、その後は、様子見ムードが強まりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>